HOKKAIDO UNIVERSITY

| | |
|---|---|
| Title | 北海道教育大学釧路校 |
| Citation | 高等継続教育研究, 2, 76-97 |
| Issue Date | 2003-03-31 |
| Doc URL | https://hdl.handle.net/2115/51798 |
| Type | other |
| File Information | Kushirokou-2.pdf |




Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

# 2　北海道教育大学釧路校

日　時　　2002年7月30日　13：30～16：00
場　所　　北海道教育大学釧路校会議室
話し手　　玉井　康之　氏（北海道教育大学釧路校助教授）
聞き手　　姉崎・光本・相川・石山・上田敦・上田理・大嶋・金澤・川瀬・佐藤・白取・滝ヶ平・平島・布上・松浦

玉井　玉井といいます。私もずっと社会教育をやっていたので、姉崎先生とは本当に昔からよく知っているんですけども、今回は私が直接知っているからということと同時に、将来計画委員会の副委員長をやっているのと、あと地域教育連携委員会の事務局長をやっています。だいたい大学と地域との関係を、僕のところ通ってあと他に振り分けるというそういう役割をやっています。

先ほどご紹介いただいたんですけど、私は、経済学から、当時社会教育は農村、鈴木敏正先生が社会教育では農村の方を中心ですけれども、その農村を見たときには、農業経済からどういうふうに地域との関係や社会との関係を受けていたのかということを研究してきて、そこから農村問題から社会教育に入ってきて、ここに来ると学校教育をやらなきゃなりませんから、学校教育をやる。そこで何が徹底できるかということで僻地の問題をとりあげました。

僻地の問題から見てみると、実は学校とその地域がものすごく結びついていた。僕は四国出身なんですが、北海道の学校の特殊性というか、僻地度は非常にきわめて高いわけです。北海道釧路中の僻地校は55%が僻地校指定なんですよ。僻地校がむしろメジャーであって、そしてそのメジャーな特徴というのは、本州の学校と全く違う。そういうところから始まって、その特徴はいったいどこから来るのか、そのよさはどこから来るのかということを考えていたんです。

それをライフワークとしているから当然大学の仕事もそういう関係の職種になって、職務的になんか研究と似たようなことを職務としてやって、でまあ今回は皆さんといろいろとお話しする上で、大学のお話ということよりも研究上のお話が皆さんとできるんじゃないかなというふうに思いますので、いろいろと質問していただければ、ざっくばらんにお答えできるかなと思っております。どうぞよろしくお願いします。

姉崎　教員養成の問題が一つの焦点ですので、全国的な問題とも共通する問題がありますけど、釧路校の中での教員採用の問題の中でのいくつか論点についてうかがいたいと思います。就職支援の問題とか、ここは教育実習でもそういうのにとりくんでおられて、通常の実習以外のオプショナルな実習なども行われたり、僻地教育だとか、今の総合学習をやっていく上ではいろんな公的なケースがたくさんあるということで、学生にとっても大変学びがいのある部分があったりするとか、それから、全国的には附属校が学部本体と同時に問題になってきていて、そういう点で附属校と釧路校との関係性の問題とか、教員世界との関係、それから現職者の再教育、大学院の院生がかなり増えてきているということがあると思うのですが、後の将来計画とも絡みますけれど、どういう点に力点を置いているのかというような点にかかわっても少し問題です。今度の支援問題でもネットワークをずっと地域社会にもっておられるので、その支援する人たちの影響もあるし、他方、教育の世界ではいろいろな問題もあるかと思いますけれど、地元教育界との関係性についてもお話しできる範囲でお願いいたします。

それから2番目は、釧路校と地域社会との関係で、この釧路校は釧路管内以外の出身者が結構学生の中にいて、教育大5校の中でも一番そういう側面が大きいわけですが、そういう人たちが来たうえで、今度は出ていくときに全部戻るわけじゃなくて、地域社会にも一定程度定着していくということがあって、そういう中で釧路校が果たしている役割とか、逆にこの地域の高校生が少ないと

いうことで地域指定推薦入試が行われていたようですが、それが今どうなっているのかとか、それから、新課程が教育大全体との問題も含みますけれど、それはどういうふうに今進んできているのか。それから、昨日は「柊」の方の話をうかがったんですが、学生と市民との交流とか、商店街がよく今取り上げられていますけれど、そういうネットワーク、大学を支える地域社会との関係性についてもうかがいたいと思います。

3 番目は結構難しい問題があると思いますけれど、北大以外の 6 大学統合問題があったり、教育大の 5 校の中での問題もあったりしますので、今課題になっていることだとか、どういう点を検討しなければならないか、そういうことをお話ししていただいたらと思います。

**北海道の地域社会と大学の構造**

玉井　分かりました。まず、大学の教員養成ということですが、その前に、大学の位置づけなんですけども、皆さん出身は札幌が多いですか、そんなことないですか？道内の方はどのくらいいますか？札幌以外はどのくらい？

姉崎　ほとんど札幌…（笑）。

玉井　北海道の方は分かると思うんですけども、北海道は一極集中の都市構造ですね。大学も同じことが言えるわけです。つまり、北大が北海道のすべてを握っているような､そういう状況なんです。それ以外はすべて単科大学なんです。これが北海道の特徴です。

なんで単科大学なのかということなんだけど、結局はそれは高等教育機関を戦後つくるときに地域性に配慮したというだけであって、本来は総合的な大学をいろいろつくりたかった経緯もあったんです。だけど、結局予算や交通のことを考えて単科大学しかつくらなかった。だからすべて単科大学ですよね。小樽商大とか、室蘭工大、北見工大、帯広畜産大、北海道教育大、全部 1 学部しか持っていない。

ということで、北大にいると気づかないと思うんですけど、北大以外はすべて単科大学が地域性をすべてを背負うということをやらざるを得ない、そういう側面が出てくるわけです。北大にいると自分の学部しか見えないんだけども、僕らは経済界ともつきあわなきゃいけないし、教育界ともつきあわなきゃいけない。それから、高齢者の生涯



玉井　康之　氏

学習もやらなきゃいかん、何でもやらされるという、そういう構造です。

そういう意味では、大学が必然的に地域の生涯学習機関みたいな役割を担わざるを得ないと思います。高等教育機関というと、北大にいると北大の研究中心的なイメージがあるんだけど、こういうところは“何でも屋”というか、言われれば、「はあ、そうですねぇ」と言って出かけていくような、そういう何でも屋なんですね。そこがもう決定的に違うところです、大学の役割としては。それは僕が北大にいたときには感じなかったです。札幌にいるときは分からなかったけど、地方に出てその大変さというのはもうすごく理解できましたね。

それから､文化も経済もやっぱり札幌中心です。もうすべてそうです。僕が最初に札幌からここに来てラジオをつけても、地元のラジオなんて何もないですよ。もう全部札幌の情報ばかり。札幌にいたときは何も感じなかったけども､ここにいて､すすきのがどうの、狸小路がどうのなんて話を聞かされても何にも面白くもない。そういう地方の人は、札幌に対するコンプレックスと、逆に地域性が札幌に対抗するという意識を常に両面に持っている。だから、研究もすべて札幌や北大というところにすべてが集中するという中で、こういう地方大学が持っている役割というのは地域構造の中で規定される、そういうことが大前提です。

**教師像の変化と養成の課題**

玉井　北海道はもともと教員採用率がすごく高かったから、入れば教員になれるという状況があったんです。かつてはうちでの最高の教員採用率が 93%ということで、ほとんど入ったらみんな誰で

も勉強しなくても教員になれるという、そういう状況です。それが7年前。それからずっとガクガクと下がっていって、今は25%です。

釧路の教員――釧路だけでなくて教員養成大学という単科大学なんだけども――その教員養成の特化した役割ではなくて、どちらかというと、地元の人や、それから国立だったらどこでも良いという人や、正直言って偏差値もそんなに高くないから、入れればどこでも良いという人は全国から集まってくる。そういう役割をもともと持っている大学なのです。そういう置かれた状況を前提にして聞いていただきたいな、と思います。

採用率が今低下しています。まさに、これまでどこの大学も教育学部というのが教員になれた時代、過半数を超えた時代は、これはそれ自体が何も疑われることはなかったんですね。北大の農学部はまだ農学部ですよね？10 年前に農学部を出て農業につけないということで、全国的に農学部が生物産業学部だとか、生物資源学部だとか、高等教育機関が全部改編された時期がありました。

そのさらに 10 年前に、経済学部が経済史やマルクス経済学というものが全部排除されて、近代経済学や経営学といった実践分野に変わった時期があるんですよ。それが約 20 年位前なんです。まず、経済学がそうやって変えられたんですね。僕も経済学部にいたときに、あれよあれよという間に、経済史だとかマルクス経済学なんていうのはもうどんどんどんどん削られて、そんなものは現場の役に立たんだとか、もっとその経済そのものを、儲けを追求できるような、そういう経済学部に変えろ、というのがあって、いつの間にかマルクス経済学が近代経済学に変わり、経営学に変わり、簿記・会計に変わり、マーケティングに変わり、市場原理に変わり、もうガラガラと変わった。そして、農学部が次です。

今、大きな流れでいえば、教育学部がまさに就職難の中で大きく変えざるを得ないという状況に来ているんですね。文部省は通常、“七掛け”というふうに見ているんです。例えば、農学部だったら農業関係者に7割が就けばその学部が有効に機能している。3 割はどこの学生でも進路変更したり、モラトリアムのがいたり、ということで、この 3 割はそれほど問題視されないんだけど、7 割を維持できない学部は学部の意義がないというふうに位置づけられるんですね。だから、経済学部も、それから、農学部も 7 割を切った時点で問題になりました。教育学部も同じです。問題になりはじめたのは全国平均が 5 割を切ったときです。今、全国平均で大体 3 割位。3 割というのは、臨教（臨時採用）を全部入れてです。うちは臨教を入れると 55%、正規の教員が現役で合格するのが 25%です。

そういうような大きな流れの中で、当然就職支援をしなければいけないんだけれども、就職支援とちょっとごっちゃになるんですけど、うちの場合、北大の教育学部とは位置づけがだいぶ違い、教員になるときにまず一番求められるのは、現場の中での実践性なんです。だから、例えば知識があります、それから、色々問題を解くことができます、というだけでは現場の教員ではほとんど使いものになりません。現場の教員で一番大事にされるのは、子どもとコミュニケーションができる先生、やりとりができる先生、人間関係がうまく取れる先生、というのが一番大きな課題になるんですよね。勉強をどう教えるかというのは、それは言っちゃ悪いけど二の次なんですよ。まず、子どもとコミュニケーションが取れない先生というのは、いくら知識を持っていても全然ダメなんです。

そうすると、就職の時に何を大事にし始めたかというと、面接では人柄だとかコミュニケーション能力を見るんですよ。だから、コミュニケーションができない人は一次試験で点数が高くても二次試験で落ちるんです。教員採用試験というのはこういう構造になっているんです。一次試験を突破したら、ものすごく取っている人も一次試験をギリギリで通っている人も同じなんです。あとは何を見るかというと面接なんです。最後に教採を突破できる人というのは、コミュニケーションが上手くできる人、人間関係を上手くやる人、それから、ボランティアだとか、いろんなことをやっている人、これがやっぱり最後は教員になるんですよ。そういう面接の仕方に変わってきていますから、教員の採用の仕方、教員に我々が送り出そうと思ったら、やはり実践的にやれる人を送り出すということ、これを就職支援として考えはじめている。

だから、教育学部で公務員になる人は 3 割位いると思いますが、公務員の試験というのは、どっちかというと筆記を一生懸命やって、教養科目を

暗記するという、そういう勉強では教採は全然戦えないんですね。知識だけではダメです。そうすると、僕らが一番大事にしているのは教育実習、つまり、実践的にやれる人を送り出す。だから、オプション実習という話が、姉崎先生からありましたけど、実習の単位はうちは 10 単位なんですね、全部で。大体 2 ヵ月くらい。さらに、それに加わって、大体 1 週間現場に行けば 1 単位、というオプション実習を全部で 25 単位用意しています。

これは正規に始まったのは去年からなんですけど、25 単位を全部とるということはほとんど不可能で、実際には 1 科目 1 単位ですから、4 単位かそこらくらいしか取れないんですけど、一応用意してあるのは 25 単位。できるだけそういういろんな活動をやったり、現場に出ていく人をつくるということが、これが教員養成大学の全国的な課題です。一番教育実習の単位数が多いのは、兵庫教育大学、いわゆる新構想大学と言われているところで、教育実習は 18 単位。その 18 単位を持っている兵庫教育大学は日本一教育採用率、合格率が高いです。この教育実習も今は多様化しなきゃいけない、と。

教育実習に行く人ってこの中にどのくらいいるんですか？教員免許を取る人？…、はい、あまりいないですね…。教育実習に行って、北大の場合は高校・中学だから、おそらく特にそうだと思うんだけど、授業をどういう風に上手くできるか、ということを実習ではこれまでは一番重視してきた。だから、研究授業というのがあって、すねた生徒がいっぱいいて、実習生なんか馬鹿にしまくったような生徒を相手に授業をどうするかということをやる。教育実習の時にはそれは大抵は上手くいくんです。担任の先生がいて、授業はあくまでも模擬授業なんですね。だけど、実際に現場に行くと、普段から子どもと遊んでいるかとか、人間関係がとれるかだとか、そういうことがすべて授業に影響してくるんです。教育実習ではそういったところまで入れないんですよね。授業を一番重視するという実習がこれまでは多かったんだけども、それだけではもうやれないだろうということで、教育実習の中身も今は変わりつつあります。

例えば、学校行事、運動会をどうやってうまく楽しく盛り上げることができるかという力であるとか、それから、悩みを持った子どもがいたら一緒に相談をしてあげて、それを解決してあげることができるかとか、そういう、今までの授業の力ではなくて、根っこの力というのがどんどん求められるようになっている、そういう実習を内容的に入れていかないともう難しいという状況になってきています。

それから、遠隔地実習ということなんですけども、これから大事にしなければならないのは、僻地での実習です。先程言ったように、北海道は学校数で 55%が僻地校です。だから、教員数で大体 4 割が僻地の先生です。学校数で 55%ですけど、その 4 割の先生が僻地でいるにもかかわらず、実習は市内の大きなところの学校で、都市型の実習ばっかりやっている。それでは、広範囲な北海道の学校にはやっぱり対応できないという、そういうことがあるんですね。だから、僻地実習ですね。小規模校での実習ということもこれからの課題になってきています。

それも教育実習の多様化の一貫で、うちでやっているのは、できるだけ母校実習に戻すようにしてます。皆さん方は母校実習というのは当たり前だと思います。でも、教員養成大学はたいてい附属学校があるので、その附属で実習をやったり、それから大学の近隣で実習をやるというのは全国的に当たり前なんです。だけど、北海道の場合は遠隔地・僻地が相当ありますから、その僻地に近いところの出身の人はそこに戻して、そして、地元の教育実習を受けるようにしています。今年も十何校か実習地を拡大したんです。それが僻地の地域とが結びつく一つの条件になる。

なぜかというと、今、学校現場の地域との関係をどうするか、ということが言われているんですけど、この辺で多いのは、札幌から来る先生がけっこう多いんだけど、札幌からここに来ていきなりノイローゼになる人が結構いるんですよ。結局、風土や地域性に合わない、そういうことがすごくある。これは都市部から見ると不思議に思うんだけど、札幌での地域の人間関係と田舎での人間関係は全然違うわけですよ。人間関係が合わなくて、そういうところでノイローゼになるという人がすごく多いんです。毎年札幌あたりから来て、ノイローゼになって、大体 4 月から 5 月位に辞めてくという人が 2 人か 3 人くらいいます。ほとんどが都会出身ですね。

毎年すごい話を教育委員会から聞かされるんだ



けど、札幌から列車に乗ると、だんだん人気（ひとけ）もなくなっていって、こんなところに街があるはずがないと言って途中下車して戻った、とかね（笑）。それから、僻地に行くと電灯がないんですよね。電灯がないというともう真っ暗闇な世界なんですよ。本当に真っ暗な中で、それでこんな怖いところでは生活できないと言って、5 月の連休になると帰った、とかね。それから、都会では札幌に住んでいた人が札幌で育って、近隣関係、人間関係が全然なかった。で、札教大出て、札幌校を出て、教員になった、と。この辺に赴任すると、いきなり地域の人との人間関係が出てきて、葬式の手伝いまでやらされたなんてなると、それにうんざりして、こんなうざったい人間関係の中では生活できない、そういうふうになる。

田舎の人間関係というのは、みっちりくっついて一緒に何かをするという、ベターッとした人間関係なんですよ。何でもかんでも一緒になっちゃう。そういうところに耐えられないと、完全にそういう地域での教員というのはやれないですよ。浮いちゃうんです。僻地の教員で何が大事かというと、地域の人と酒を飲んでいるか、とか（笑）、そういう能力。それが親や地域から信頼を得る条件です。

札幌からこっち来ると田舎ばっかりで、釧路管内、釧路市以外は全部で 10 市町村あるんだけど、釧路市以外は七つが 100%僻地です。僻地校です。だから、ここから一歩出ると全部僻地なんです。そういったところでは、札幌にいたときのような人間関係はもう全く通用しないということですね。そういうことが前提となって実習を変えなきゃいけない。

**附属校の位置づけ**

玉井　それから、附属の位置づけなんですが、附属というのは歴史的には大学の附属なんだけど、同時に文部省の実験校なんですよ。だから、位置づけ的にはですね、彼らは大学の附属で、例えば、釧路校の附属だったらほとんど釧路校の出身者ばっかりがいるんだけど、旭川校の附属は旭川教育大学出身者ばっかりで、札幌校の附属は札幌教育大学の出身者ばっかりです。そういう意味では、血統はちゃんと大学で固めているんだけど、大学には全く顔が向いていない。直接文部省に向いている。大学の先生が何を言おうが関係ない、基本的に。それは歴史的に文部省の実験校として位置づけられているからです。

例えば、総合的な学習が 2 年前に出されたときに、総合的な学習は教科書が出てないんですね。そうすると、教科書がないから、教科書に変わるモデル校と、それから実践報告書が必要なんです。総合的な学習の本を全部検索かけてみたら分かると思いますけど、8 割から 9 割は附属の学校で実践したことが本になっています。それくらい、文部省でやろうとしたことの実践校として位置づけられて、忠実に今でも守っている。それが附属の位置づけです。

だから、大学との関係というのはようやく最近、うまく見繕ってやるようになったというだけで、基本的にはあまりないですね。ただ、それでも釧路みたいに附属も含めて大学がこけそうになってくると、附属もただでは済まないというふうに思うので、大学のことを一生懸命活用しようということになります。

僕なんかは、年間 20 回位講演でこの辺で呼ばれるんですよ。そうすると、みんな僻地にある。僻地の学校だとか、PTA だとか、そういうところへ行くわけです。附属は全然僕なんかは活用しないわけですよ。附属は活用しないんだけど、附属も大学もこけそうなると、附属は一生懸命僕なんかを活用しようとして、いろんなところにひっぱり出そう、ひっぱり出そうという動きは出てくるんだけど、そういうような関係ですよね。

千葉大なんかはどうしていたか分からないんだけど、実習校を附属だけに頼らない構造を持っているので、できるだけ市内の学校みんなに割り振っていく、その方が現場に出たときには勉強にな

るんですよ。

ここの附属もそうだけど、伝統的な附属というのは、単なる勉強のエリートをつくっているだけで、ひょっとしたら、この中にどこかの附属にいた人がいるのかもしれないけど、筑波大学の附属校を筆頭に、全国に附属というのは、そういう偏差値エリートをつくるということをめざしている。だから、ここでいえば、附属の中学校、附属小学校からずっと入って中学校を出ると、その半分がここの一番の進学校に入っていく、ということですね。それは全国どこでもそう。筑波の附属だったら東大に 80 人出しますよ、とかね、そういうふうな役割を持っていたんですね。そうすると、附属の実験や附属の実習が必ずしも一般校には生きてこないんですよ。勉強が良くできて、それで塾にいっぱい行っているような子どもばっかり相手にする授業と、小学生 5 年生で 2 桁の掛け算ができないのが 1 割もいるようなところで実習するのは、全然教育の質が違うんです。そういう子どもたちも相手にしていかないと、教育というのは成り立たないんで、あまり附属の悪口もここで言えないけども（笑）、附属でやったらそれで身につくというものではないんですよね。

**現職再教育・地元教育界との関係**

玉井　現職の再教育は、これは、うちの場合は現場の先生が来るというのが現職再教育です。社会人の受け入れというのは、実際は現場の先生です。僕も何人か毎年持っているんだけども、それは夜間開講してますから、必ず来ますよね。北大で夜間開講ってあるんですか？

姉崎　授業時間割にはないけど、実際にはやっていますね。

玉井　ここは制度的に昼夜開講です。だから、公務員とか、大手を振って勤務時間外でやることができるので、みんな夜間に来ます。

釧路校の大学院再教育や釧路校の特色はあまりないです。それぞれ大学院生になると、自分の現場のテーマを持ちますから、自分の学校が、例えば、荒れているとすると、それをどうするかというテーマを持ってくるし、それから、大学で学校の管理職として経営を学びたいというんだったら、その経営を持ち込んで、現場の人は現場そのものを持ち込んできますから、それに合わせてこっちが対応するということ、それだけですね。

大学と地元の教育界との関係ですが、教育界というのは広いレベルがあるんですけど、現場の先生から教育委員会からあります。大きくいうと北海道全体の地域教育連携推進協議会というのがあって、その関係者は道教委であったり、現場の中核にいるような方です。それは全体です。ここでいえば釧路校の地域教育連携委員会というのがあるんですけども、そこと教育委員会、それから釧路校の存続を支える会というのがあって、これらが一緒になって協議をしています。

行政との連携はかなりあります。こういう田舎なので、教育委員会、それから行政の諮問委員だとか審議会委員をやっている人というのは、この釧路校の 3 分の 1 くらいはいるんです。それから、大学が他にないからどうしてもそういうところにかりだされるということになりますね。

それから、後で教育委員会に行ったら話が出ると思うんですけど、釧路市は「子どもプラン」という総合教育計画を持っているんですけど、その座長を僕はやっているんです。その「子どもプラン」というのは、子どもの体験学習、非行防止から家庭教育・地域教育こういったもの全部担っているということですね。これが基本的な関係です。

新課程が置かれた背景なんですが、これはもともとは消去法です。教員養成で教員になれない人がいっぱいいるから新課程をつくろうというのが、これの最初の発足時の位置づけです。文部省はこの間、新課程は基本的に迷惑だ、金を食うけど将来がはっきりしないから迷惑だといいつづけて、どんどん縮小しろと言ってきたんですよ。

でも教員養成は、絶対に文部省は手放さない。それなぜかというと、戦前から国家の中枢を担うのは教育であった。この中枢の教育を担う教師の養成を大学に勝手にやらせては文部省の統括がきかない。だから、戦前から今でも文部省が一貫して手放さない。教員養成をやりつづけるかぎりは必ず文部省は金は出すけど介入する。

新課程は、文部省は独立行政法人になったら切り捨てるから、お金もあげないで自助努力でがんばりなさい、そういう位置づけなんです。ただし僕なんかはその生涯教育やっているので、新課程の位置づけそのものを文部省とはまた違う目で位置づけている。それはなぜかというと、教員が指導要領を一生懸命に教えるだけの教育というのはもう時代遅れだという、もっと指導要領以外の地

域性や、科学の普遍性、広がりということを教えていける先生がどうしても必要だからです。

新課程というのは教育学部に一応入ってきているものの、入学してくる目的がはっきりしないとか、それからテストでいえば低いとかいうことがあります。だけど、新課程の学生でも教育学部に入ってくるとやっぱり教育に何らかの関心を持ってくる。それが教育教育と狭く考える先生には持てないような発想の広がりというのを持っているということなんです。そこがちょっと違うところですね。そういう意味で位置づければ、なんでもどこでも学習が果たしたくなるという、そういう生涯学習の一環として位置づければ、そういう教員もありえるというふうに位置づけられる。

新課程の中で二通りに分かれていて、名称に「教育」とつく新課程と、「教育」がはずれた新課程が二つあるんですよ。これは、学生の意識も本当に違います。「教育」とつくと、やっぱり教員になりたいという人が多くなるんですね。全体的に。「教育」というのがつかない新課程の人は、どちらかいうと社会教育をめざす人が多いですね。

新課程はそういう位置づけで、社会的評価は低いです。実際、何をやるところか、何をやってきたか答えられないという、そういう状況です。だからすごく低いんですが、ただ新課程の学生は、時間に自由さがあって、そして地域にいっぱい出て、例えばお祭りの企画をやるとか、ボランティア活動をやるとかっていう人がけっこういる。

ボランティア活動だとか地域活動をやっている人は、これは就職はすごくいいんですよ。話がそれますが、かつては学歴社会だったんです。学歴社会は職能給に支えられていたというわけですが、職能給は見積もり給料で、例えば男女差でも給料差ありますよね。これは一般的に男子の方がよく働くという可能性をもっているという職能を給料にするわけです。それから、学歴が高い人の方がいっぱい仕事するだろうという見積もりで給料を高くしているんです。それ自体はおかしいんだけども、職能給というのはそういう制度です。その職能給が今度は職務給に変わってきて、同じ会社に勤めているだけでも職務の内容に応じて賃金が変わってくるってというふうにだんだん変わってきている。その職務給に対応するのが資格社会で、いろんな資格をとっていると職務に対応できるということで、実務能力があるということでやっぱり有利になる。それで今度はその職務給でもなくて、プロ野球の変動相場制みたいな実績主義、歩合制給料――資格をいっぱい持っていても、毎年実績に貢献できなかったら給料を減らされる――に、だんだんなってきている。

細かい就職状況を見てみると、地域活動だとかボランティア活動を一生懸命やっている学生のほうがはるかに就職がいい。これはもうテストの点数と関係なく、私がこういう地域活動を 3 年間やっていました、それでなんとかのお祭りでもいつも実行委員でそのお祭りを盛り上げてきました、とか言うと、就職がばっと決まるんですよ。これは本当にこの間の顕著な傾向として現れている。それは、社会が全体として職務給でもついていけないくらい、リストラと併せて変化していたりということだと、まあそういうこともあってうちは地域セミナーという単位を設けて、何か地域活動をやれば単位をやるぞ、と言って奨励をしています。それが一つですね。

新課程の就職支援だとか就職状況はそれくらいですね。ちなみに今年新しい制度になった新課程を始めていますが、7 割くらいが教員採用試験を受けます。おそらく合格するのは 1 割くらいです。厳しいと思いますね。かなり就職難になってきた、これはもう今から予想されています。

### 高校生へのアピール、市民との交流

玉井　それから道東地区の高校生に対する大学開放のとりくみですが、地域指定推薦入試についてよく調べましたね。僕がこれ書いたんです。地域指定推薦入試をはじめるべきだと言って、これを学内の報告書に書いて、このことの検討会をやって大学としてやりますって言ったら、その当時の文部省から、国立大学はそんなことやる必要はない、といわれました。おそらく今言ったら文部省はまた意見を変えるんじゃないかと思うんだけど、3 年か 4 年前に言ったときには、「国立大学は地域の人間だけに奉仕しているのではない。国全体だから、地域の人間を優遇するような、そういう推薦入試はよくない」という返事が来たんです。結局それで導入できなかった。

大学としてはそれをやろうと、それから教育委員会にアンケートをとったら、8 割が導入してほしいということなんですね。おそらくこのことはもっと制度的に設けなければいけない状況になる

と思います。制度的に設けなければいけないし、また自由に、私立大学もそうですけど、自由に入試制度をがらがらと変えていくような状況に今度はなると思います。そういう中で、おそらく大学入試制度そのものが大きく変わって、北大も AO 入試があると思うんですけど、そういうことにだんだんなっていくと思います。

学生と市民との交流・ネットワークですが、今日、本当はチラシを持ってこれればと思ったんですが、北大よりもこういう大学の方が、地域の市民の祭典を大学の中でやるとか、地域のお祭りをこの会場を大学にしてやるとか、あっけらかんとやっています。おそらく、北大の文系講堂あたりで市民とか、お年寄りがバザーをやっているのは考えられないでしょう。こういう田舎に行くとね、ここを会場にしてここでみんな物売りをやったりするんですよ。

それはどういうやり方をするのかというと、大学が主催することにしているんです。例えば、この 7 月 6 日～7 日に千人くらいの地域のお祭りを、この大学を会場にしてやったんですけど、これも表向きはうちの大学主催、大学の地域教育連携委員会が主催したことになっています。実際には実行委員会があって、その教員は 1 人、2 人監督でかかわるけど、うちの大学生と市民のサークルだとか企画者がここに入ってきてお祭りをやるんですね。ここに並ぶ出店、模擬店をみんなその辺の商店街の方々がやるから、全然雰囲気が違う、大学祭とはまた違う雰囲気がある、そういうことになります。それはいつもやっているわけではなくときどき、1 年に 1、2 回ぐらいですけど。

北大みたいにでかいと、その規模の原理、そのスケールメリットがあるからそこに入学してくる人がいっぱいいるでしょう。だけど地方の大学になると、入学してくる人がだんだん減っているんです。このあいだ『北海道新聞』に載っていたんだけど、東大の金子さんという教育社会学の人が、北海道の定員割れは 2006 年に起きると言っているんです。そのとき定員割れは平均として起こるということであって、きっと北大あたりは定員をオーバーして、地方はばあっと定員割れするという状況になるわけですね。

そういうような状況が来るときに、何が我々の生き残りとして大事かというと、地域の人がいつも大学に来て、あの大学だったら行ってみようかなというふうに子どもに教えてみるという、そういう関係がものすごく大事なんです。市民が入ってくるということは、口コミで、あの大学面白いよとか、自分の子どもに釧路教育大へ行ってみなとか、そういうふうにつながっていくんですよ。まわりまわって結局その市民が入ってくるということは受験生の確保にもつながるという、まさに生き残りの問題です。それで、そういうことを意識的にやっているんです。

**釧路校の存在意義と高等教育機関の連携**

玉井　高等教育機関との連携というのもまさにそういうことですね。大学の経営だけを考えると、大学を統合して 1 カ所に集めて、例えば今、北大以外を集めて北海道総合大学にしようなんていう構想もあるんです。副学長が全員集まって非公式にその話し合いをしています。それは何をやろうとしているかというと、結局北大との対抗なんです。北大は一人勝ちして数集められるけど、まわりは集められない。そういう中で大学としては 1 カ所に集めて経営統合してもいいけれども、地域との関係でいえば、地域にとって大学がなくなるということは経済問題になるんですね。

うちのこんな小さな、千人しかいない学生数でも、大学の予算は研究費、それから我々の賃金を含めると 10 億円を超えるんですよ。それから学生千人の生活費がだいたい一人 100 万円くらいになると、これもやっぱり 10 億円を超えるわけですよ。それから学生自体が低賃金労働力になっているから、その辺のおじちゃんおばちゃんを採用するよりは、学生を自給 650 円の最低賃金で、それでこきつかうほうがはるかに儲かるという構造なんです。そうすると地方で低賃金労働力を支えているのは学生なんですよね。そういう意味では労働力としてもお金を落とすものとしても、この大学の存在意義というものはものすごい大きな存在なんですよ。

このあいだ太平洋炭鉱というのがつぶれたんですね、日本で最後の炭鉱でした。太平洋炭鉱は従業員 1500 人で、その 1500 人に国から出されている補助金は 40 億です。この大学はたった教職員 100 人しかいないのに 10 億円出ているんですよ。だから大学というのは一つあるだけでどれだけその経済効果があるか、そういう問題になっています。だから地域にとっては太平洋炭鉱がなくなる



のと同じくらい大きな問題になっている。しかも地域経済の中で得た収入じゃなくて、国から東京から直接 10 億円がぼこっとここに入ってくる。営利上の利益じゃなくて、純利益として 10 億円が釧路に入ってくる。それはすごく大きな経済問題ですよ。だから釧路教育大がなくなるというときも、地域は別にここの卒業生でもないのに反対したのは、やはり自分のところの生活問題にかかわってくるというのがみんな分かっているんですね。だからものすごく地域が反対したわけです。

そういうことがあって、うちの場合は特に統合再編されようとしていたから、地域が反対しました。これはみなさん知らないと思うんだけど、ここ釧路市の人口は 19 万しかいないんだけど、署名が 9 万 3 千人集まった。9 万 3 千人集まったということは、赤ちゃんとか――赤ちゃんの分を親が書いたかもしれないけど――それから働けない人、ちょうど病院で寝ている人だとかそういう人を除くと、ほぼ 8 割くらい署名したことになっているんですよ。それくらい全然ここの大学に何にも関係ない人が、みんな署名している、それくらいその大学がなくなるということは大きなことなんです。

それが最初に私がお話しした単科大学というものが持っている総合性、そしてその地域との密着性の問題としてもつながってくる。北大というのは学術研究の中心で、ものすごく北海道の人材貢献それから研究貢献ではやっているんだけど、またそういうものと違う地方大学の、市民生活密着型の地域貢献という役割を、地方大学の単科大学は今まさにやっているんですね。

いわゆる 6 大学連合ですが、これははっきり言ってうまくいかないです。なぜかというとやっぱり北海道のその連合というのはね、これは距離の問題がものすごく大きな障害なんですよ。ここから一番近い帯広畜産大学で 125 キロあるんですよ。125 キロというと、僕は香川県出身なんだけど、香川県から徳島大学に行くのに 60 キロですよ。それから香川大学から高知大学に行くのに 110 キロですよ。愛媛大学まで 120 キロですよ。ということはその四国全部の大学一カ所にあつめたのと同じくらいの距離がこの道東だけでもあるんですよ。その距離の問題を、単位互換したからちょっと行きましょうか、とはならないですよ。

北見と帯広も全部ここと衛星通信で結んでいるんです。ここで授業やったら北見も帯畜も全部私の授業が流れるようになっているんです。だけどそれをやったって、別にそれをとってもコミュニケーションもできないし、それから放送大学との単位互換も今進んでいるから放送大学のほうがメニューも多いし、それだったら別にね、ここから発信するのも東京・千葉の放送大学から発信するのも同じですね。

だから、距離の問題というのは、北海道にとっては、単位互換だとか大学間連携の大きな障害になっているんですね。一番近い帯畜、北見工大でさえもね、北見工大はここから 150 キロ、帯畜が 125 キロくらい、直線で行ったらですけどね。そこでももうそんなに障害があるのに、まして 6 大学連合なんていうのは、やっても結局得をするのは管理職が減ったということぐらいの効果しかなくて、学生にとって何の利益もないような状況にならざるをえない。まあ学長の数が減ったら、学長は指定職ですからね、これはすごい給料もらっていますからね、それが 6 人が 1 人になれば、文部省はかなり賃金を出さなくてよくなるんですよ。

だから 6 大学連合を便宜上やっても、現在の地域や大学にとっても、われわれにとってもメリットがない。でもかたち上は今進めています。ひょっとしたら独法化になったときに、例えば学長職も給料として大きな問題だからといって、6 大学一緒にして、ここは釧路教育学部にしますよとか、小樽商大は北海道総合大学の経済学部はあそこに持ってきますとか、そういうことは将来的には考えられる。今、実際そういう話をしています。まあメリットはあんまりない。そんなところですね。

**釧路校の課題と将来構想**

玉井　釧路校の課題は何かということなんですけど、教官の意識は変わらないですね、おそらく。

これは北大にもいえることなんだけど、従来型のアカデミックな研究だけをやっている研究というのはやがて淘汰されるかもしれないですね。説明責任を求められて基礎研究なら基礎研究でもいいんだけれども、そのことがどういうふうに将来的に社会に役に立つのかということの説明を求められるだろうし、実際に役に立たないとなれば淘汰されるだろうし。教育大学の役割というものが大きく定まってきたらその教育大に合う内容をわれわれ自身がどうやって変えていけるかということや、やがて人の入れ替えとか、そういう声もこれから出てくるかも分からないですね。そんなところぐらいですか。後は質問に応じてお話しします。

姉崎　どうもありがとうございました。かなり率直にいろんななことをおっしゃっていただいたので、分かりやすかったと思います。それで、教育大釧路校について、学生も含めて結構事前学習もしたり、問題意識もあると思いますので、午前中のはちょっとあまり学生や院生の方々は質問できなかったという恨みがあったかと思うので（笑）、結構ずらっと学長が並んだりしてて、ちょっとなかなか学生が質問できる雰囲気じゃない。ということもあるので、教員は少し抑制しますので（笑）、どうぞ。

上田理　地域セミナーのお話が先ほどあって、ボランティアと接触するという意味もあって、地域セミナーを学生さんたちに推奨しているということだったんですが、そういうことをすると、よいときは結果もうまく出ると思うんですが、単位のための無気力なボランティアというかたちで、かえって迷惑をかけるような活動になるという心配はないのか、というのがまず一つお聞きしたいことです。それから、市民との交流の部分で、大学に市民が入ってくる、そして、お祭などを企画される。このとき学生はどんな活動をされているのかな、という学生のかかわりをうかがいたかったのと、あと、ちょっと話が飛んじゃうんですが、他大学との連携の中で、北見工大や畜産大というお名前は挙がっていたんですが、釧路の中に4校ございますよね、これとはどうなっているのでしょう？

玉井　一番最後から、簡単だから。公立大学との単位互換はやってます。でも、これは向こうは経済学部で、向こうからこっちに来る人は多いんですよ。こっちから行くのは経済学しかないので、教養の学部の中の経済学の位置づけというのは低いんですよね。だから2単位くらい取れば終わりなんですよ。こっちから行く学生が少なくて、向こうから来る学生が例年多いというのが一般的なんですよね。単位互換はうまく行っているんだけど、やっぱり学部の性格がちょっと違うから、これからどんどん発展していくということはあまりない気がします。

上田理　京都の大学コンソーシアムもありますが、釧路の中の4大学、短大も含めたり高専も含めたりというようなかたちの連携であって、生涯学習も大変というお話もされてらっしゃるので、ここを拡大していく、というような発想はありますか。

玉井　4大学とも、すべて公開しますよ、ということは一応協定で結んでいます。公開しますよというのだけど、どっちかが全部公開すると、ドバッと来るので、今のところは相互に一番お互いにメリットになりそうなものを30単位分ずつ重点科目として出しましょうという、そういうやり方をしています。その30単位分を、経済学部で受けても使えそうになるのが、こちらの社会系の科目であるとか、教養科目というのをこっちは出していますし、経済系科目で社会科で取れるようなものもうちは取りにいっている、ということはあります。

それと同時に、うちの教員も2割位は公立大で非常勤をやっているんですよ。だから、実際には向こうの学生はうちの教員の授業を受けているという、そんな状況になっています。向こうは教官40人に300人の学生、うちは73人教員がいて学生200なんですね。向こうが足らないんですよ。非常勤でうちからドバッと語学の先生や歴史の先生だとか、そういう教職関係で行っているので、そういう交流は表には出ません、実際には。

高専との単位互換は今のところないですね。文部省はそれを認めるようになったんですけどね、高専と、それから短大も一応大学と互換できるようになったんですけどね、今のところまだ始めてはいないです。ちょっと質が違いすぎるところがあるんですよ、学生が。

僕は、短大というのはこれからはもっと、短大の先生がいるところでは言えないけどね、短大は

もっとうち以上に地域密着型でないとダメなんですよ。いわゆる生涯学習の一貫に位置づけないと、もう短大は存続できないんですね。標茶と短大で今やっていますが、ああいうのもおそらく生き残りの手段なんですよね。もっといえば、短大の場合は、じいちゃんばあちゃんであろうが、勉強したことがない人であろうが、とにかく誰でも受け入れてそういう人を教育するという、そういうふうにならざるを得ない。短大は、だんだん質というか、目的性をだいぶ失ってきてまして、そういうことがちょっと背景にあるかな、と思います。

**学生のボランティア活動**

玉井　それから、1単位取るのに1週間びっちり出ずっぱりにならざるを得ないボランティアで単位を取るよりも、やっぱりここで授業を受けている方が楽です。だから、比較的その問題は少ないです。それから、ボランティアの内容によっては僕らは事前学習を絶対に受けろということを言っているし、ボランティアをやる相手との直接交渉を自分でやらせるんですよ。僕らが窓口なんかしないんですよ。自分が行って、相手との条件を確認したものを僕らに提出させるんです。だから、それができない人間というのは最初からボランティアをやらないですよね。僕らがお膳立てをして、こういうところがありますよ、と募集をかけて、こういう学生がいましたよ、と現地に持ってったら、おそらくそういう問題はもっと大きいです。直接自分で交渉してきて、どういう条件が必要か、向こうは何というふうに言ったか、ということを僕のところに全部報告させる、本人が連絡を取って。だから比較的問題はない。でも、それはどこでもやっぱりあるみたいですよ。これからもっと増えると思います。昨日中教審が出て、またボランティア・奉仕活動を義務づけるというので、これからもっと出ると思います。

例えば、荷物運びだけやってくださいというボランティアは僕らもあまり奨励はしていません。いっぱいくるんですよ、例えば、林野庁から、今度下刈りをやるから草刈りを手伝え、だとか、そういうのがいっぱいくるんですよ。大学生というのは使い勝手が良いので（笑）。僕らは、そういう単なる労働力、無償の労働力奉仕ではなくて、そのことが自分にとってどういうふうに役に立つかを考えながらボランティアに行きなさい、と学生に言っています。例えば、環境教育ということを念頭において下刈りをやるというんであったら、それは良い。だけど、人が足りないから下刈りの手伝いで草刈ってくれ、なんていうのは、それは目的がなければそんなのは意味がない、という言い方をするんです。

祭もそうなんですね。祭だって当日の売り子だけやってください、ということではあまり意味ないから、実行委員として企画から入りなさい、という言い方を僕らもする。企画から入れば、これはだいぶ鍛えられます。企画能力というのは、どんな社会に行ってもこれはすごい能力なんで、この企画能力を鍛える上で実行委員をやるというのは奨励してます。人をまとめる力というか、具体的には段取りをしていく力、こういうのはどんな社会に出ても、教員だけじゃなくて鍛えられると思います。それは僕らも奨励しています。

光本　今のボランティアのお話と祭のお話、大変興味深かったんですけど、底に流れる思想のは同じものだと思ってうかがっていました。これは玉井先生お一人じゃなくて、大学としてそういう指導方針でいこうということですか。

玉井　僕が事務局長をやっているから、僕の発想で大学はそうしているんだけど、事務局長が代わったら変わるでしょう（笑）、おそらく。僕自身が地域教育を専門にやっているからその意義が見えてくるけど、変わったら…。だから、中核部分は委員の選挙ではなくて、主事委嘱にしなさい、ということを主事には言っています。本当に大学の大事な部分で企画をできる人というのは、委員を選挙して選んでもわけの分からない人が出てくるんですよね。技術科の先生がやってきても、おそらくこんなのは全然話できないんですよ。

**分校主事制度**

姉崎　今、主事と言ったのは分校主事？

玉井　分校主事ですね。

姉崎　分校主事って分かりますか？学生の皆さん。

上田理　学長のようなものですね。

玉井　そうですね。ここの大学で言えば学長のようなものだけど、主事というと、行政職でいうと係長の下なんです。だから、分校主事というとピンとこないんですよ。よく間違われる。主事制度を置いているのはここだけです。あと、夜間部を持っているところは二部主事というのがあるんだけ

れど、昼間の主事を持っているのは北海道教育大学だけなんです。学校教育法の法令に、ここの大学は主事を置く、とちゃんと書いてある。

**巡回講座・講演**

姉崎　地域教育界への貢献ということについてはまだ十分見ていないんですが、プロジェクトにまとめられた巡回講座・講演についても少しお話しください。

玉井　これも自分でやって、自分で報告書をまとめているんですが、地域教育というのはいろんな連携の仕方があるんだけど、最初に僕が最も早くやり始めたのは、我々が出前で講義をしていって、大学の先生はこういうこと言うんだよ、ということを知らしめていくという、そのことを一つの地域教育として。僕があちこちに出かけていってタダで要請があれば出かけていく。鶴居の老人大学の卒業式で記念講演してくださいというと老人相手にタダで講演するとか､そんなことをいくつか。それを最初1年やったんですよ。

そうすると、教育委員会から翌年になるとお金を出すので来てください、というのが来るんですよ。それで僕らも教訓になったのは、大学が自ら地域に出て行って金を出して地域に何かやると、地域は今度は逆に金を出してでも大学の先生を使おうとするという、そういう、やっぱり最初にそれをやってみて分かります。だから、僕がそれをタダで1年間7回も8回もタダで行くんですよ。これはうちの大学からお金が出てないから、それでおそらく十何万使ったでしょうね。

翌年になると、向こうから講演依頼だとか、そういうのが 20 件くらい入るんですよ。全然違いますね。あとで分かったのは、行政の仕組みは、一回前例になると翌年予算申請できるんですよ。これが行政の仕組みなんですよ。実績を一回つくるというのが行政としては大事なんだけど、実績がないものには金を出さない、というやり方なんですよ。だから、一回講義を開きました、という実績があると、その実績を元にして、翌年予算申請をするんですよ。これは大学も実は同じなんですよ。実績があれば翌年文部省に申請するんだけど、実績なかったら要求しても予算をくれない。それがよく分かりました。今は僕がはじめたのを広げている。

上田理　先生が地域と大学の窓口になっている、ということですね。

玉井　そうです。地域教育連携委員会というのがうちの大学にあって、主事が委員長なんだけど、僕は事務局長をやっています。

上田理　先生が講演される場でなくて、他の方がいらっしゃって、先生が割り振っている。

玉井　そうです。8 割くらいは僕のところに直接。割り振るだけです。

姉崎　戦後だと沖縄が割と島嶼が多いから、そういうキャラバン型の出前型のものをやって、占領期の教育の皮肉だったけれど、大学が来るのを待つのじゃなくて出かけていくというのがありますね。北海道は 212 市町村あるし、いろいろ郡部があるから、ここで待っているだけではダメですね。だからそういう意味では大変だなと思うんだけれども。教育大の旭川校の生涯学習センターをつくるときに、学内措置で最初自分たちでやって、実績をつくって、それでようやく認知されたり、小樽商大も、サテライトをつくるときに最初は自分達で後援会のお金をやって､それから上げていった。

玉井　大学人もどんどん地域に出て行かないと、地域から信頼されない。大学の人って自分から出て行けないですよね。そこがネックで、どこでもそうですね。大学にこもって何もしないで、周りにやらせるという風潮が大学の中にある。

姉崎　教育大の場合だと、新課程と教員養成系との問題があるけれど、教科系の担任の先生と、こういう教育学やそれから心理学や、そういう人たちの間に温度差がありますよね、地域社会との関係で。その辺は釧路はどうですか？

玉井　うちは 73 人しか教員がいないから、顔が見えるわけですよね。日常的に人間関係があるから、それでひっぱりこめるという側面はあります。

大学の教員というのはやっぱり自分の研究優先にしてきたところがあって、研究に結びつかないことはなかなか出てこないんですよね。社会学だったら地域に出ることがあるんですけど、東洋史をやっている人はもう地域に出なくなっちゃう、とかね、同じ社会科にいても分野によっても全然違ってくるし、理科の人でも、生物で湿原をやっている人は地域にどんどん出て行っていろいろ回ってくるけど、同じ生物でも、生化学をやっている人は、もう研究室の中で実験ばっかりやっている。地域と関係がない。そういう分野の違いというのは大きな違い出てきます。

**目的意識と職業準備教育**

松浦　先ほど、実習は子どもさんとコミュニケーションをとれる能力の育成ということが重要で、実習でもそういうところを鍛えていくというお話だったんですけど、そういうことですとか、地域でも学校でも、企画力とか、段取り能力とか、実際の運営力というものを育てていくことが新たな教育目標になるんじゃないかというようなことは、先生方の間で比較的フランクに話し合えているんでしょうか。

玉井　そうですね。地域教育連携委員会というのを15人でつくりました。僕が事務局長をやっているから、僕自身がそういうことをいつも地域教育連携委員会には話しています。その委員会の構成は、将来計画委員が必ず入るんですよ。だから、将来計画委員会はもう大学の運営の中核ですから、その人たちは地域教育連携の重要性というのを、大学存続問題とからめて考えているので、それは大事だということは言いますね。そこから広がらないのがネックですけどね。

松浦　先生方がぜひ学生に養ってほしいと思っておられる力というのは、総合すると、職業意識につながっていく能力でしょうか、職業の準備性でしょうか、それとも社会人としての成熟でしょうか。

玉井　おそらくそれらが全部関係すると思うんですけれど、北大でも今、モラトリアム問題で、引きこもりの問題が大きくなっているというんだけど、社会性、職業目的意識、これがやっぱりこれからの生きる力の中核だろうと思います。どこの大学もおそらく同じ課題を抱えているんだと思うんだけど、それをひっぱり出すということをまずやらないと、大学教育そのものが崩れてくる可能性があると思いますよね。

松浦　職業目的意識？

玉井　ええ。例えば、うちで今教員養成系だったら、教員になりたいという意識があれば、これはあらゆる勉強も実践もそれに結びついているんですよ。でも、その目的意識がないと、なんでオレはこんなもん勉強しなきゃいけないんだ、とかっていう、その勉強そのものの目的が見えないし、地域で実践しても、楽しいことならやるかもしれないけど、それ以外はやらない。そうすると、家でテレビ見て、コンピュータゲームでもやったらいいかな、というふうになっていって、人間関係をつくらないことが一番楽しく楽な生き方という、どこの大学もこれは同じ傾向あると思うんだけど、そういうことが起きてしまうんですよね。単に就職させるための手段ではなくて、興味的な生きる力、生涯学習能力を身につける、というのも大事な課題ですよね。

松浦　もう1点質問があるんですけど、下のさっき私たちがお昼をいただいたフロアにポスターが貼ってあって、プロジェクト何とか募集ということで学部の1から3年と大学院生の1年に1件30万円を支援しますというポスターありましたね、あれはどういう位置づけの企画で、実際どういうプロジェクトが出てきているんでしょうか？

玉井　今年から始まったから、去年まではなかったんですけれど、今出てきているのは、例えば、教員の資質能力形成のための体験学習のあり方です。われわれが見て教師とは、と語るのは簡単なんだけど、学生から見て大学のカリキュラムをどういうふうに考えているのか、どういうことが自分達の成長につながると考えるのか、これを考えなさいと、これは僕がけしかけて、そうなっちゃったんだけど、それが1件ですね。それから、お祭が1件。それから、地域活性化の企画かなんかだと思いますけどね、こういうのが出ているのと、湿原の有効利用か何かですね、こういうのが出ているという話を聞いています。これは釧路だけじゃなくて、札幌や旭川も、全部出してますから。

松浦　財源はどういうふうになっていますか？

玉井　文部省の財源、大学の中です。

姉崎　学長裁量経費ですね。

光本　学生に大学の教育が自分たちにとってどういう意味があるのか考えなさい、とけしかけたというお話、興味深くうかがいました。昨日、「柊」という学生サークルの方々に無理をお願いしてインタビューに応じていただいたんですけど、サークル活動を存続させていく中で、地域の支えなしにはそういうことはできないんだ、ということを実感されておられるのか、とか、いろいろこっちから水を向けるような質問をして、それで、結局それらのことを通じて、地域社会によってこの大学も支えられていることが分かってきて、そういうことと、皆さん感じている大学への要望とか何かありますかと、そういう質問したんですけども、彼らもすぐ言葉にならないところがあるようでして、あんまり大学に対する要望というのは顕在化

しないのかな、と思ったんですけども。

玉井　期待しなくなったんじゃないですか、大学に対して（笑）。

光本　先生の働きかけというのはどんなかたちで行われて、学生はどういうふうにそれにのってこられたんでしょうか？

玉井　僕の演習の一環に位置づけたのですが、学生が自分たちでどういうようなプログラムが教員の資質につながるか、役に立ったか、というのをまず自分たちでアンケートを出させたんですよ。それで一定程度項目は出てきたんですよね。例えば、ボランティアをやった子だと、大学の授業はつまらなくて、こんなの役に立たなかったとか、こんなのがいっぱい出てきて、それをアンケート項目にしました。

今度はこれを演習とかそういう単位で括るんじゃなくて、大学生全体にこのアンケートをとって、そして、学生がこんなに応募してますよ、ということを、統計データ上でとれば、これは一定のインパクトを与えることになるんで、そういう統計上のことをやれ、というふうにけしかけているんです。学生のアンケートが 7 掛け集まっても 700 ですからね。これは相当なデータになる。

光本　学生自身による調査活動ですね。やれと言われて、学生はどうなんですか？先ほどの、ボランティアは自分たちで交渉したり企画もやりなさいという趣旨からいうと、やれと言われてやるようじゃダメということになりませんか。

玉井　その辺は理論と実践の違いなんですよ（笑）。

光本　そこはやれ、ということですね（笑）。

玉井　それはそれで、自分たちにとっては、結果としてはためにはなっているみたいですけどね。

光本　関連して、存続問題で、例えば、城山商店街ですとか、市役所ですとか、地域の方で非常に熱心に存続署名を取られたり、いろんなシンポジウムなどを開いたりされていますよね。学生の中でもそういう動きがあるのかというようなことをちょっと聞いたんですが、署名を書く方にはなったけど、取るのは自分たちはやってない。やっている学生もいるのかもしれませんけど、その方々はやっていなかったり、あるいは、前に釧路新聞に、学生が、地域の経済界の幹部に存続の意義を訴えたというような記事が載っていましたけれども、それも来てくれと言われたから、行ってお話しした、ということなんですけど、学生の方から存続のために立ち上がるとか、そういう動きはあまり見られないんでしょうか？

玉井　全くなかったですよね。

光本　そうですか。では大学の外の方が関心が強い？

玉井　ええ。それは昔の学生との違いでしょうね。

光本　もちろん学生自身も存続した方が良いと皆さん思っているようで、昨日の方々もそう言ってたんですけども、にしても、そういうふうにはならない？

玉井　自治会がもう有名無実化しちゃっているし、僕が学生時代だったら、すぐ執行委員にでもなって、手を挙げるということになるんだけども、そういうような雰囲気にはならないですね。

**地域教育連携委員会**

姉崎　先ほど松浦さんが質問したこととも関係するんですけれど、教員になっていく場合も、教員という仕事は結構自分のインセンティブを高めながらやっていかないと続かないようなところがあって、そういうときの、さっき生涯学習能力とおっしゃっていたんですが、達成能力とか、他の人に働きかける力とか、価値や質の問題、教育以前の問題もあるけれども、大学というところをくぐることによって開かせたり、気づかせたり、自分自身の本来持っているものに目覚めるという、そういう要素があると思うんですけれど、それが、大学が忙しくなって、なかなかそうできなくて、危機感だけが出ると、学生は関係ないというようになっちゃうんですけど、そういうことを一生懸命やっていらっしゃると思うんですが、5 校の中で地域教育連携委員会というのは他にはあるんですか？

玉井　釧路が最初につくったんです。そうしたら、地域教育連携をつくって予算申請したら文部省がそのやり方だったら予算つけるから、5 分校に全部それをつくれ、という指示をしたんです。それで他の 4 分校があわてて地域教育連携委員会をそれぞれつくることになったんです。こないだそれがようやく決まって、今は各分校につくることになってます。全部で 5 つあります。

姉崎　その先鞭がここだ、ということですね。

玉井　そうです。

姉崎　去年旭川に行ったときにそういう話出なかったから、ここだけかなというように思ったんです

けど。

玉井　ここだけだったんだけど。文部省は体験クラスをボランティアの一環として、大学生をそれに完全に位置づけようとしているというのが分かりましたね。それと、教育大学だけじゃない、おそらく「生きる力」の基本として大学生の社会性だとか、そういったことを大学教育として考えつつあるんじゃないかなと思いますね。

**体験学習の重要性**

姉崎　「生きる力」という場合に、意欲というか、パトスの部分と、もう一方で、精神的な知性みたいなものが必要ですね。どっちかというと、前者が非常に強調されて、もう一つがちょっと弱いというような政策批判があるけれど、その辺は教育大ではどういうふうに考えておられますか。

玉井　そこは両面が常にあるなと思うのは、いろいろな統計でもあるんだけど、学校現場で体験的な学習や職業教育、職業体験学習で現場に送り込むと、戻ってきてから成績が上がったという学校が結構あるんです。目的意識の動機づけには使えるな、と。直接的にはそれを1年間やったら学力が上がるというもんじゃないんだけど、何のために勉強しなきゃいけないのか、とか、自分の進路を明確にするとか、そういうことを含めて、現場に出る意味は大きいかなと思いますね。単なる職業能力形成のインターンシップという意味じゃなくて、目的意識や社会性の基礎を形成するという、経産省がやっているインターンシップはどっちかというと企業戦士育成型なんだけど（笑）。

光本　雇用調整が目的ですね。

玉井　そういうのとはまた違う、教育的な意味はあるかな、と思います。

松浦　そうしますと、実習だと思うんです。今までの教育実習であれば、知識とか講義とか学内演習で学んだことの総合学習が実習だという位置づけであったりしたんですね。そうすると、そういうかたちでの統合型の実習ではなくて、モチベーションを高める実習、それから、途中でそれを維持するため、ブースター効果を上げるような実習、それから最終的にはまとめの実習という、分担化して入れていくようなカリキュラムの構成を考えておられますか。

玉井　そこまできちっとはやっていないんだけど、少なくとも子どもと接する経験をしたボランティアをやった学生は、教師への意欲をすごく高めますね。

松浦　ご経験としてですね。

玉井　そうです。

松浦　それはどのくらいの学年がいいですか？

玉井　早い方がいいです。動機づけは1年生の一番最初にやった方が効果が高いと思います。1年の後半になると大体スネてきて、そういうものに価値観を見出せなくなる。大学に入ったときに、そういうものだっていうふうにするのがやっぱり入る。だから、同じようにボランティアの要請をして、声をかけて寄ってくるのは圧倒的に1年生です。だんだん比率が下がってくるんですよ。4年生になると自分の進路が決まってくるというのもあるし、自分としてなんでやらなきゃいけないのか、というのがやっぱり分からないだろうと思うんですね。

姉崎　それは教員養成系の場合だと逆の問題もないですか？つまり、すべてはそうじゃないけど、教員になろうという意識が、一般大学より強いですよね。常にゴールを見ていると、逆に狭くなりすぎたり、そういうときに教師は、もうちょっと総合的で違う面もあるんだよ、というふうな光を当てるという、“イメージくだき”のようなものもこの実習の中には入れられているように思うのですが。

玉井　今までの実習のやり方は“箱庭実習”が多かったんですね。与えられた空間で、与えられた条件の下で実習をするという、そういう実習が多かったんですね。教材も用意されていますし、メニューも決まっています、それで、板書の仕方だとかそんなところばっかりに苦労するような、そんな実習だったら、狭い教師しか送れないと思いますね。

　むしろ、地域に出て行く実習というのが、幅を広げる上では大事だと思うんです。地域の中でいろんな社会状況にもまれ、いろいろな人と自分の学生の中での価値観と違う世代の職業の人と話しをして、そういう中でもまれる人が社会性を身につけるという意味で。これは子どもとの関係でも同じです。学校現場では子どもの手をひねるのは簡単なんですよね。これは社会教育と学校教育で常にいわれることだけど、社会教育の場合だと、人間性そのものを全部出さないと社会人はついてこないわけです。だから、そこの訓練をやってい

る人の方が、子どもとの関係も上手くやれるかな、と思います。

実際にそういう相関傾向は見られますね。社会的にいろんな活動をする人というのは、現場に行ってもすごく良い実践をするし、行動を惜しまない。先生の言っていることは僕も分かっているんだけど、僕は、大学の中ではアカデミックさよりも実践性の方が大事だということを主張し続けているんです。その方が今の教育大学の置かれた状況からすると大事なことなんです。研究もたいしてしない人ほど、大学は研究するところだとか騒ぐ人が多いんですよ。

社会教育も学校教育もそうですが、教育というのは、マニュアル化できない側面がすごく多くて、状況に応じて対応しなきゃいけない側面がすごく多いですよね。だから、教育学というのは常に一般科学からすると、普遍化できない、学問にならないといわれていて、アカデミックさからするとものすごく位置づけが低いんですよ。教育現場・教育実践なんていうと、まさに知識・体系よりも臨機応変さのように見られていて、そうすると体系性も普遍性もなくなるという、訳の分からないところに入るんですね。だけど、そういうものが教育学であるという実践科学を考えない限りはダメです。アカデミックさの体系性、普遍性ばっかりを追いかけているのが学問として優秀で、実践的なものは学問から落ちるんだという、そういう位置づけが学問界にはありますけど、そこに対して、僕は反対の言葉を返したいですね（笑）。

**教育方法の改善**

姉崎　学生の能力と同時に、学生を育てる教師の能力の開発という点で、FD（ファカルティ・ディベロップメント）が今全国的に花盛りで、マニュアルを技術的なものにつけるというようなものがあって、僕も一回出たけどどうも合わなくて、例えば函館でもやっているようなものがあるみたいですけれど、釧路校ではその辺はどう考えているんですか。

玉井　誰も賛成しなかったFDを最初にやるって言ったのは僕なんです。事務局長をやって、いきなりね、学生による授業評価を、実名でやらせたんですよ。公表しなかったけど。そうすると、面白い授業を選ぶばかりとなる事実上の人気投票。その格差はもうすごいもんですよ。全くゼロという、



学生から見て面白い授業が一つも挙がらない先生から150まで、ものすごい差があるわけですよ。これを見ると、やっぱりああそうだなあ、と思う人の名前が挙がります。やっぱりFDは大事だなあと。教官から見たレベルと学生から見たレベルが一致する。

姉崎　従来型のFDは、ある種の作業を達成していくというプロセスをやって、必ず評価する人が横にいて、自分の実際やっている授業と関係なくバーチャルな授業をつくったり、そこにある種の技術的な項目を入れるというようなものが多いんですけれど、そういうもので磨ける部分と、それではできない部分というものがあるように思います。むしろ振り返りとか、自分がやっているケースをその他の人に見てもらう、ケース研究の方がこういう分野では大事じゃないでしょうか。

玉井　それはすでに学内でも顔色見て僕も戦略を考えますから（笑）。

姉崎　やらざるをえないというのが出てきたときに、いいFDもあるような気がするんですよね。それをどうしたらいいかという…。

光本　FDにもレベルがいろいろあるんです。

姉崎　そのいいレベルにはあまり出合ったことはないけど（笑）。

玉井　北大くらい教員と学生との比が小さくなるとそういう実践がやりやすいんだと思うんですね、こういうところになるとね、ここでマスプロの授業があって、一方で個人授業があってというこの格差がすごく大きいんですね。マスプロの授業はよくないんだけど、その大規模な授業がかなりあるんですよ。おそらく120単位のうちの60単位ぐらいは教職関係だから、大規模授業ばかりなんですよ。そうすると先生もなかなかそういう実践をやりにくいなという、そういう感じはありま

ね。

**国際理解教育におけるロシアの位置**

滝ヶ平　ゼロ免コースに国際理解教育があるんですが、その中で、コースの特色として北方領土だとかビザなし交流だとかというキーワードが出てきて、これはロシアとある程度かかわりがあると思うんですけど、教育大釧路校はロシアをどういうふうにとらえているのかということについてお聞きしたいんですけど。

玉井　ロシア語の授業はあります。ロシアの大学、カムチャツカとユジノサハリンスクと姉妹校協定を結んで 1 人ずつは送っているんですよ。今年も 1 人留学で向こうへ行きます。ビザなし渡航は、うちは行けないんだけど、向こうからロシア人が来るときの受け入れ団体が入ってくるんです。だから僕のところにもロシア人がホームステイしたり、そういうことですね。学生の何人かのところにもホームステイしたり、それから受け入れ団体としては、位置づけてやっているけど、それくらいしかやってないですね。将来的には本当は行きたいんですよ、ビザなしで。北方領土に入りたいんです。

滝ヶ平　言語は外国語として機会があるかもしれないですけれど、文化のことなどについても講義では…。

玉井　ロシアは入ってないですね。本当はそこまで用意したいんですが、入れられないです。ただ道東地域論という講義は設けているんですよ。地域関係の科目はいっぱいあるんだけども、その道東地域論の中に、ロシアとの交流であるとか、かつて歴史の中でいえば、江戸時代に国体寺というのがあるんですね。江戸幕府の直轄寺です。その直轄寺が実はそのロシア貿易をやる関所だったんですよ。だから和人が支配していた歴史の中では、日本は江戸時代は鎖国をしていたことになっているんですが、実は秘密の中では、江戸幕府はロシアと貿易をやっていたんです。それでロシア人がそこに入ってきてそこで国体寺にきていたんです。蝦夷地はもともとは和国じゃなかったので、「鎖国」ということは成り立ったんだけども。そういうようなロシアとの歴史的な伝統とかそういったものは授業の中で教えていますね。

**新課程卒業生の就職**

金澤　二つ三つあるんですけど、まず新課程の学生のお話をさっき聞いたんですけど、新課程に入ることによって教育に興味を持つ、教育ということとは別に違う、広い視野をもつということをお聞きしたんですけども、具体的にどういうことなのかなということと、それにかかわって、新課程の学生の具体的な就職先は、採用試験を受ける以外にどういうところがあるのかを。

玉井　まず就職先はほとんど絶望的です。ここの釧路管内に大卒をとる企業は、二百数十の上場企業のうち 20 社くらいしかないんですよ。公立大学は経済学部があるんですけど、公立大学も就職がないんですよ。ましてや教育学部でとなると、なんかその本人自身の売りがなかったらこれはもう就職もできない。だから実際には教員と公務員受ける以外に、なんの就職の方向性が見出せないというのが現状ですよね。

新課程のカリキュラムは、これは実際には看板倒れなんです。それなぜかというと、教員養成課程のオマケとしてつけた課程なので、教員養成課程のカリキュラムとダブる場所がほとんどで、独自の課程カリキュラムをつくれる教員・スタッフがいないものだから、教員養成課程のカリキュラムをとらせることによって新課程をつくっているんです。ただ、独自のものがあるとしたら、地域体験セミナーという、いろんな地域に出ていって活動するというのが 4 単位か 6 単位か、これは必須になっています。選択必須だから、なんらかのかたちで地域に出ていって活動するということが、不可欠ですね。それから国際理解教育課程でいえば半年間留学するというのが不可欠の単位の認定です。それから生涯教育課程も地域体験セミナーかな。生涯教育では地域環境教育という課程があるんだけども、これはもちろん地域に出ていくというのが必須になっているしね。それくらいですね。本当に特色がないんですよ。看板倒れでね。

**地域との交流**

金澤　地域とのネットワークというか市民との交流という点で、この場所を使って出店を出されるというそういう話を聞いたんですけども、それの始まりのときは、どなたが始められたのか。

玉井　僕です（笑）。実行委員長は釧路新聞社の記者です。釧路新聞社の記者は、知り合いが 2 千人くらいいるんです。取材するたびに友達をさそってくるものだから。それで自分が行事やろうと思っ

たら自分で新聞記事書いて宣伝するんです。そういう宣伝力を我々も使わせてもらったということですね。だから実際には釧路新聞の記者が全体をまとめているんだけど、そこに僕が乗っかって会場を貸して、大学に了解を取って、場所はタダです、実行委員に学生を入れなさいよ、ということをやって連携をとったということですね。

金澤　最後に、地域指定推薦入試のことをうかがったんですけど、その他に募集の段階での、道東地区の高校生に対するアピールなどというのは何かやっているんですか。

玉井　説明会はすべての高校に案内を出します。それはどこの大学もやっていることだと思うんだけど、かなりの学校の進路指導担当者は来ますね。高校にしてみると、とにかく北大ならどこでもいいから、1 人北大に送るからという、そういう高校の進路指導もあると思うんだけど、ここの管内でいえば、国立大学に送ったという実績がすごく大事なんですよ。だから道東の国立大学、こことか帯畜くらいしか近くにはないから、進路指導の先生方は必ずここへ来ます。どうやったら受かりやすいか。高校の先生方は面接はどういう質問をしますかという露骨な質問をですね。それはもう、送る側は必死です。

金澤　こちらの方からなにもしなくても高校の方から積極的に来てくれる。

玉井　国立の場合は、それにあぐらかける状況がまだあると思うんです。私立はもう大変だと思うんですよ。数年前と比べたら高校の進学の担当の先生の態度が変わってきた。昔はこっちがいばっていたのに、今はもうこっちがぺこぺこして向こうがいばっている。だいぶ変わってきた。国立はまだね、そういうところでなんかふんぞり返っている、向こうの方がやってくるという状況なんです。

光本　そうやって高校が一生懸命なんとか釧路校に入れようとして送り出してくる学生というのは、学校にもよるでしょうけど、場合によってはその学校で本当に上の方のトップの優秀な学生ということですよね。その成績のよさと教師志望ということは必ずしも一致しないと思うんですけど、その入学者の教員志望動向にやっぱり変化はあるんでしょうか。

玉井　どっちかというと、推薦入試は夏に応募をかけるんですね。そうするとね、北大は分かんないですけど、単に早く合格を決めたいからというだけで応募する人はやっぱり少ないんですよ。教員になりたいからとか、釧路に入りたいという人の方がやっぱり多いんですよね。だから推薦入試の人の方が、うちの場合は入ってから勉強するという人も多いですね。それはね、高校から言われてくるんですよ。おまえがこけるともうここから誰も受からないぞってね（笑）。それはよくありますね。その高校の看板をしょってくるんです。入ってからです。

**学生同士の交流**

上田敦　学生同士の交流はどうですか。例えば 10 月に公立大とスポーツ大会をやるんですよね。釧路の大学では学生同士の交流というのは他にどんなことをやっているのか、釧路教育大の学生が他の大学をどう見ているのか。

玉井　近い割には少ないんじゃないかと思いますね。スポーツ大会でいえば、道東国立 3 大学戦か、教育大でいうと 5 分校戦の方が多いんですよ。北大でいえば、北大・樽商戦みたいなね。そういうなんか伝統みたいのがあって、近いからいっぱい交流しているというふうにはなってないです。むしろ分校同士のつながりの方がやっぱり強いです。分校同士の 5 分校戦の方が圧倒的に多いですね。

　経済学部と教育学部はやっぱり異質なところがありますね。僕自身は経済学部から教育学部に移った人間なんだけど、経済学部の発想というのはやっぱりモノ・カネなんですよね。だからそっちに貢献できる人が優秀な人間なんですよ。教育はどっちかというとそれに反対する側面が強くて発想がちょっと合わない（笑）。女の子なんか、公立大学とつきあっている、それで全然教育観が違ったとかって別れた、それは毎年のように聞く話です（笑）。

**単位互換**

上田敦　話が戻るかもしれませんが、北見とか帯広とかの単位互換のメリットは。

玉井　導入したという、文部省向けの、外向けのメリットだとかあるけど、学生のメリットはないような気がしますね。

　僕は、科目というのは多ければ多い方がいいんだけど、教員養成のための科目というのが、やっぱり必要だと思うんです。理学部の物理学をここで同じようにやったら、いい物理の先生になるか

というと、ちょっとそれ違うんですよね。だから北見工大の物理学をここでいっぱい流したら、学生の質が上がるということにはならないですね。あるいは、帯広畜産大の農業を一生懸命やっているところを教えたら、技術科の農業分野のいい先生ができるというふうにはならないですよね。それは、子ども、中学生なら中学生という発達段階の興味・関心だとか、発達段階の認識水準に応じた科目構成というのが必要であって、単位互換して広げてもね、意味がないと言った方が僕は近いんじゃないかなというふうな気がしますね。

相川　先ほど、公立大からは来るけど教育大からは行かないという話があったんですけど、実際どのくらいの人が利用しているんですか。

玉井　毎年、20人くらいじゃないですかね。うちから行く人で 4〜5 人くらいです。向こうから来るのが 20 人くらいで数決めて、やっぱりかたまっているんですよね。ひとつの科目になんぼか。20科目くらい開いても結局ね、集まってくる科目って限定されちゃっているんですね。あとは開いているだけ､そんなにいっぱい取りにこないですね。

**釧路校存続問題**

白取　地域の話に戻すんですが、存続運動の関係で釧路から署名が9万3千人。この数は異常なほど多い数だと思われるんですけど、この釧路を中心とした道東地域というのは、先ほど先生もおっしゃった通り、高校から国立大学に進学するというよりも大学自体に進学することというのがなかなか難しい地域で、実際のところ、高校までで終わりだと思っている方たちも多いとは思うんです。その中でこの署名が集まってきたというのは、地元にその初等・中等教育の教員を養成する機関が失われるという脅迫観念というんでしょうか、そういうものが強いとは見られないんでしょうか。

玉井　ありますね。

白取　国からの研究費が純利益としてあるというお話で、ああそうだなと、いろいろ経済効果を計算してたんですけども（笑)。確かに城山商店街とかそのあたりでは直撃されると思うのですが、そのあたりの反対運動の人たちの声で9万3千人も行き着くとは考えられないので、『釧路 21』とか広報紙誌でも一部話題になったと思うんですが、その辺で釧路市は、もしかしたら釧路市以外でも、すごく懸念されているんですかね。

玉井　ええ、そうだと思いますね。やっぱり教育界が中心になって今回、その運動のとりまとめをやってくれたんですね。教育界が最初に動いて、そして市長が動いて…市長が動いたのはちょっとポーズっぽいところもあるんだけどね、次の選挙を睨んでいるな、という感じがありますけどね。市長が動くときの動き方というのは、経済効果ですよね。どれだけ金を落とせるかです。教育界の動きは、大学があると、小中学生でも励みをつくれる。今でも、そこに入れる大学があるから今から勉強がんばっとけ、というようなやり方がけっこう通用するんですよね。

おっしゃったように、ここは進学率がすごく低いんです。第一次産業、漁業と炭鉱と農業で成り立っている地域ですから。根室管内では、いまだに大学進学率は10%行かないですよ。釧路管内でも20%です。だから、全国でいまもう大学進学率は4割になるというときに、いまだにその半分しかいかないですよ。こういう低いところというのは、国立大学に入れる可能性があるというだけでも、これはすごい動機づけになるんですよ。存続問題でもおそらくそのことが教育界や地元の子弟に対しては動機になっていると考えられますね。

函館と産業構造が違うのは、あそこは第三次産業ですね､観光。ここの基幹産業はやっぱり炭鉱・農業・漁業なんですよ。あとの産業が何にもないから、大学がつぶれたら産業が一個つぶれるような、そういう構造図なんですよ。ですから、おそらくインパクトは函館以上に大きいと思いますね。

それからちょうど同時だったんですけど、太平洋炭鉱がつぶれたんですよ。つぶれたときに、再編問題にちょうどぶつかったんです。だから市民の危機意識がもうひとつ高かったような気がする。その前にダイエーと長崎屋がつぶれて、ダイエーがこの8月の終わりに閉店するんですよ。要するに、中堅規模の商店がみんなつぶれて、それから釧路市民生協が和議を申し立てているんだけど、これも負債段階に入っているんですよ。こういうものが軒並み続いているんです。そういう市民の危機意識というのは、すごく強かったですね。

光本　商業拠点とか住宅地がだんだん郊外に展開していますよね。向こうの方の方々というのはどうなんです、意識としては。

玉井　いや、同じだと思いますね。釧路町にも署名がまわったんですけど、同じように署名が返って

きましたし、今度、釧路市と釧路町は合併することになりそうなんだけど、それは中心街を支えるってだけじゃなくて、郊外も同じなんですよ。釧路市に勤めている人であれば、どこに家が建とうが結局同じになるんですよね。儲かっているのはジャスコとサティだけなんです。あとみんなもう、商店は軒並みばったばったというふうになってますね。

**実習先との連携**

佐藤　教育実習の現状についてなんですが、とりあえず現場の方の、先生方ですね、教員の方と大学の先生方で教育実習に対しての話し合いというのは行われていますか

玉井　ええ。

佐藤　それに関して、現場の方で見ていますと――私、高校の教員をしていますので――教育実習が最近行われたんですが、現場の方では教育実習に対して、否定的にとらえている点が少なくないんです。というのも、教員の方の授業が多いのに、いろいろな大学がいろいろな高校で教育実習をしに来ている。それを受け入れる側としては、結局それぞれに対応して合わせることができないので、どうしてもさっき言われたように、箱庭実習的に終わらせてしまって、研究授業として出してしまおうという流れになってしまうので、たとえ教育実習の目的がすごく立派なことであったとしても、現場がそれを受け入れてないと形骸化してしまうんではないかと思うんです。実際に具体的にどのようなとりくみをされているのかというのを教えてください。

玉井　実際に受け入れ枠は結構厳しいんですよ。やっぱり受け入れる側にしたら、面倒くさいし、教育実習をやることによって、研究授業や指導能力も、今度は指導する側も問われますから、これはもうやる方はやっぱり相当自信がないとそういう実習もやらないし、そういう負担問題からすると実習を受け入れたくないというのが現場の本音だと思うんです。一般的にどこでもそうです。

　ここももちろんそうなんだけど、かつてはその実習生が必ず教員になってくれていた時代は、やがて同僚になるんだからというあきらめ感（笑）。今悪いことをすると、同僚になってから人間関係が壊れたら困るなあという、そういうのがあったからずっと受け入れてくれていたというのがありますね。だけど最近は教師にならない人が出てきて、実習現場をかき乱すという問題は特に最近強くなってきた。だからだんだんそれが母校実習に戻っていくんですよ。自分の母校だったらなんとか受け入れてもらえると、そういうふうになってきた。

　実習の受け入れ先の問題はそうなんだけども、実習に関する素質を大学で養成できているかというとやっぱりそれは養成できてなかったんですね。だから実習に行くまでに科目だけ取っていれば行けるかというとそうではない。今まで、特に教員養成大学の場合足りなかったのは、実習前にどれだけ子どもと話ができる経験をしたかとか、いろんな社会とつきあってきたかとか、そういうコミュニケーション能力だとか社会性が、大学ではすごく弱かったんです。そういう能力がない人が現場に行くと、やっぱり実習でトラブルを起こして、いろんな問題を抱えて大学に戻ってくる。それは我々にも大きな悩みなんですよ。

佐藤　それに対して、高校や小学校・中学校の現場の教員との連携というのは、地域的に何かされていることは。

玉井　うちは9割が小中へ行くんですけどね。直接連携しているということでいえば実習の事前指導で小中の人をどんどんよんできて実習をやるというのと、それから、2 年前から変わったのは、1 年次から観察実習を入れる。目的意識を持たせて実習に臨ませるというやり方にちょっとずつ変わってきています。今までだったら、実習が初めての実習だったから、3 年になって現場に行って初めて子どもと会話しましたというのが多いんだけど、そうではなくて、1 年のときから、まず子どもを見るところから始める。それで、1 年生が観察実習、2 年生が参加実習、3 年生が本実習、4 年生が副免実習というふうに、実習を体系化していこうということには少しずつ変えているんです。まあ十分じゃないですけど。

佐藤　それに対して受け入れ側の評価はどうなんですか。

玉井　管理職は絶対、評価します。だけど受け入れ担当の現場は、常にそういうのには否定的ですね、面倒くさいですから。管理職からみると、そういうふうにいろいろやってきてから来てくれた方がいいというし、そのほうが実際に成長していると思います。



**新課程の今後**

石山　生涯教育とか、新課程のそういうのが看板倒れだというお話でしたが、必ずしも教員養成を出て教師にならなくてもよく、かつ地域に出て行ける課程が看板倒れになると、大学がどんどん変わっていく中で、釧路校としては、そこは残る課程になるんですか。それとも淘汰されて教員養成に特化するような課程になって行ってしまうのですか。

玉井　もうそれはね、将来構想で決まっているんですけど、新課程を集めて函館に持っていって、という感じはありますね。

石山　そうすると、この釧路地域では、教員養成課程の人が地域にかかわりを持っていくということになっていくんですか。

玉井　どっちかというと、新課程は地域のお祭りとか行事に出て行く方が多かったんですよ。それから教員養成課程は学校支援ボランティアだとか、児童館だとか子育て支援、乳児支援とかというもので出ていく方が多かったんですね。だからある程度すみ分けが起こっているんだけど、今度それができなくなりますね。お祭り人間というのはどこの大学でもいると思うんだけど、けっこう教員養成の人間というのはね、今まではまじめで素直に育ってきた人が教員になるというのが今まで多かったんですよ。それでそこからアウトロー的にはぐれた人間が教員養成以外にくるのが多かった。

**再編・統合と地方移管問題**

光本　お話もちょっと微妙かもしれませんけど、6 大学統合のプランが水面下で進みつつある反面、教育大には長い間の問題として分校の独立問題がありましたよね。それで函館や旭川はむしろその指向が強くて、今もそれはあるみたいですが

玉井　ええ。

光本　結論としては、独立させるのであれば 5 分校は独立だと、一応そういう結論を出されていると思うんですけど、なかなかそれは実現のめどがなく、しかし、地域社会が釧路の場合は釧路校の存続を強く望んでいて、釧路校も当然存続を考えておられると思いますけども、独立してやっていくとすると、6 大学統合ではやっぱりうまくいかなくなるような面があるように思います。それで、これまで独自にやってきた、その地域の中で守り育ててきたことをどう残すか、あるいはどう発展させるかというのが釧路校の課題ではないかと思うんです。

状況だけおうかがいしたいんですけども、結局、釧路校がどうしても釧路校としてここでやっていきたいんだとすれば、地方移管という手もあるよと、おそらくそういう考え方もあると思うんです。独立問題や地方移管問題というのはなにか合意というのは…。

玉井　その話が出てはいたけれど、結局、文部省は地域に押されましたね。だから、地域とよく話合って存続問題を決めてくれ、という言い方に変わって、地域が国立大として要請をするんであれば、それは言うこと聞かざるをえないというふうなのが文部省の方向性です。

今回文部省は、最初は統合するという、釧路を全部更地にして持っていくという案を学長と相談して事務局長と相談してやったわけです。そうしたら猛反対を受けて、署名まで出てきたという。地域の教育界は全部、教育長と校長会、幼稚園協会全部が名前連ねて反対の連名署名が出たんです。それで文部省は、これはもう痛し痒しで、統合は成功したが、教育委員会から反発を受けたのでは指導要領が入らないし、総合的な学習とか、そういう新しい課題でやってもらわなけりゃならないのに、地方の課題が全部ごちゃっとなるんですよ。そういうことを考えたら、地域の反対があってこれを突破するのは不可能だというふうに文部省は判断した。だからここを存続させるというのに合意したんですよね。そこはね、逆転しちゃったんですよ。

ここが最初の存続問題の発端だったんだけど、その後、あっちこっちで、昨日は香川の県知事が香川大の教育学部残してくれ、その前に山形県の

県知事が残してくれと言って、それで、島根と鳥取の統合がうまくいきそうになったんだけど、鳥取が損をするとまた騒ぎ出して、もうあっちこっちでそれは起きて、いま文部省はとにかく困っているんですよ。それで、最初 300 人規模で統合するということ言っていたんだけど、それももうオジャン。全部それはご破算にして、地域が小さい規模でもやっていけるというんだったらそれでいいですよ、というゴーサインを出したんです。

だから、ここは教員 70 で、現在 200 だけどそれを 150 に減らされるんですね。それでもやってけるんだったらやっていいですよ、というんですよ。これは独法化になったときは脅しなんだけど、だけど、最初統合しようとしてて更地だというのをそこまで譲歩したんですね。

最終的には300人というけっこう多い人数を言っていたんだけど、ある政党の国会議員がそのことを徹底的に追求したんですよ。それで、文部大臣は、結局 300 人規模というのは今は申しておりませんと、局長が答弁せざるをえなくなっちゃたんです。そこまで白紙に戻されちゃった。おそらく文部省もここまで抵抗があるというふうには予想しなかったんですよ。地方移管、あるいは国立の統廃合、これによって結局は予算を削減するというのが小泉さんの構造改革の目的であって、高等教育の中身を高めるというのは二の次だからね、表看板は高等教育を高めると言って、実は財政削減だけが目的化しているわけだから、それは完全に失敗した。

姉崎　それは一時的譲歩なのか、ある程度そうなったと言えるのか。

玉井　昨日も生涯計画委員会があったんだけども、学長は、文科省は、函館が独法化になって新課程が集められても切ることはしません、と明言しました。これはおそらく文部省からの情報だと思いますね。

光本　教員養成課程を考えた場合に、規模が小さくなるとどうしても無理が出てきますよね。

玉井　ええ。

光本　そこで文部省は切ると言わなかったけれども、やってみたらやはりうまくいかない、そういう問題もでてくる心配があるんじゃないかと思うんです。

玉井　独法化になったときに、結局は総合大学は一人勝ちする。単科大学は経営問題でいえばこれはもう全然融通がきかないわけですね。だからこれは学生を集めるのでも非常にマイナスだし、そのことがやがて、独法化というのは実は財政的な独立切り捨てですよ、となったときに、この問題はきっと出ると思いますね。独法化でも、今のところは 6 年間は様子を見ると、最初に自己評価の検証があってから見ると。

光本　一期目の中期計画ですね。

玉井　その一期目の中期計画が終わる 8 年後には、この整理統合というのは当然出てくるんじゃないですかね。

ここの私立でいえば、北海学園北見大学がなくなりましたからね。もっと言えば、文化女子短大もなくなったし、岩見沢もなくなったし、もうそうやって北海道の私立がなくなる状況だから、次はやっぱり国立でしょうね。

姉崎　釧路校も二転三転しましたよね。サテライト案が出てきたりとか、小学校と中学校とどちらを残すかがあったり、今言われた新課程のこととか。今のお話ですと、あるところで全体的に合意がついたと。

玉井　それは要するに幹部レベルの合意なので、教員レベルは自分のポジションどうするかなあというそういう問題があります。直接にはそちらが強いかもしれないですね。規模云々ということとは一応別にですね、

光本　玉井先生ご自身は、地方移管ということについてどう考えておられますか。私は、先ほど、国策上、初等教員の養成は絶対に手放さない文科省というお話がありましたけど、玉井先生はそのことに批判的なように聞こえたんですけど、財源がきちんと措置されれば地方移管とはむしろ望ましいんじゃないかと思ったりするものですから。

玉井　かつて師範学校は全部地方だったから、そういうことはありうると思うんですね。だけどもおそらく地方移管というのは別の意味合いが出てきて、切り捨ての対象になりかねない。ここの公立大学もあんまり条件よくないと思うんだけど、東京都立大とか大阪市大みたいなところと、こういう地方の公立大は条件が全然違うんですよ。だからおそらくその地方議会に乗せたときに、そんな条件で大学を存続できるかというと、かなり厳しいですね。

光本　それでは終わります。どうもありがとうございました。